



Title	1930年代・40年代前半の朝鮮における技術者分布
Author(s)	沢井, 実; 宣, 在源
Citation	大阪大学経済学. 2012, 62(2), p. 1-26
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57134
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1930年代・40年代前半の朝鮮における技術者分布

沢井 実[†]・宣 在 源[‡]

はじめに

工業発展と技術者の役割についてさまざまな観点から分析が続けられ、日本国内に関してはある程度の研究蓄積があるといえよう。しかしその対象を戦前日本の「帝國的経済圏」に拡げると、研究はまだまだ乏しいといわざるを得ない¹。技術者を高等工業学校・高等農林学校などの実業専門学校および大学卒業者に限定しても、戦前の台湾、朝鮮、南樺太、「満洲国」、南洋諸島などにおける技術者の活動については不明な点が多い。

本稿の前半で利用する主な資料は2点であり、日刊工業新聞社編『日本技術家総覧』昭和9年版（同新聞社、1934年、以下、1934年資料と略記）および朝鮮工業協会編『朝鮮技術家名簿』（同協会、1939年、以下、1939年資料と略記）である。1934年資料は、基本的に1933年度までの高等工業学校・工業専門学校・大学工学部卒業者および実業専門学校・大学卒業者のうち農学部化学科・農芸化学科・理学部化

学科卒業者合計4万1080名を収録している²。1939年資料は、収録した技術者を「専門学校卒業者を標準としたのであるが、主要工場の主任技術者のみは特にこれを掲載すること³」にし、掲載された技術者は6805名に及んだ。

1934年資料の4万1080名のうち朝鮮で勤務する技術者は1900名（日本人1650名、朝鮮人250名）であり、1939年資料の6805名の内訳は日本人技術者5762名、朝鮮人技術者1043名であった。

2つの資料は依拠する元資料が同一ではなく、のちに検討するように1934年資料には1939年資料が採録している水原高等農林学校、東京農業大学、京都高等蚕糸学校、水産講習所、宮崎高等農林学校、函館高等水産学校、東京高等蚕糸学校、上田蚕糸専門学校、宇都宮高等農林学校などの卒業生が含まれていない（表1および後掲表7参照）。しかも1939年時点で6805名の技術者の出身校の第1位が水原高等農林学校（797名）、第2位が東京農業大学（625名）であったことを考慮すると（後掲表7参照）、これらの諸学校の卒業生を含まない1934年資料と1939年資料の連続性には大きな難点がある。しかし両資料とも朝鮮における実業専門学校・大学卒技術者の分布を知るうえで

[†] 大阪大学大学院経済学研究科教授

[‡] 韓国・平澤大学校日本学科准教授

¹ そうしたなかで朝鮮における工業教育（実業補習学校、私立各種学校、職業学校、実業学校、専門学校、大学）の展開を概観した先駆的業績が、安秉直「『国民職業能力申告令』資料の分析」（中村哲・安秉直編『近代朝鮮工業化の研究』所収、日本評論社、1993年）である。また最近、台湾総督府が実施した土地調査事業を支えた技術者集団を詳細に検討した、蔡龍保（豊岡康史訳）「台湾総督府の土地調査事業と技術者集団の形成－技手階層の役割に着目して－」（老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉・立教大学経済学部編『植民地台湾の経済と社会』日本経済評論社、2011年）が発表された。

² 内田星美「昭和9年の技術者分布」（『技術史図書館季報』第16号、2001年）。

³ 朝鮮工業協会編『朝鮮技術家名簿』同協会、1939年、「まえがき」。同名簿においては「学校卒業者は専ら出身校の卒業生名簿又は同窓会名簿を基礎として摘録したものである。然るに此の種名簿の作成なき学校もありこれ等に対しては所属学会の名簿に拠って調査する等」（同上）して技術者を確定した。

表1 学校別技術者数 (1934年)

学校名	日本人	朝鮮人	計
京城高等工業学校	265	140	405
東京帝国大学	124	3	127
熊本高等工業学校	122	4	126
東京工業大学	100	20	120
旅順工科大学	77		77
仙台高等工業学校	71	3	74
南満州工業専門学校	68	6	74
九州帝国大学	67	4	71
京都帝国大学	63	7	70
大阪帝国大学	61	9	70
明治専門学校	49		49
北海道帝国大学	48		48
鳥取高等農林学校	46	4	50
早稲田大学	45	11	56
広島高等工業学校	44	2	46
秋田鉱山専門学校	40	1	41
名古屋高等工業学校	39	2	41
金沢高等工業学校	35		35
三重高等農林学校	31	2	33
日本大学高等工学校	30	4	34
早稲田高等工学校	23	2	25
横浜高等工業学校	19	5	24
米沢高等工業学校	19	3	22
東北帝国大学	17		17
浜松高等工業学校	17	3	20
徳島高等工業学校	16		16
盛岡高等農林学校	16	2	18
日本大学専門部	15	1	16
京都高等工芸学校	13		13
鹿児島高等農林学校	10		10
桐生高等工業学校	9	7	16
福井高等工業学校	9		9
神戸高等工業学校	8		8
東京高等工芸学校	7	1	8
岐阜高等農林学校	5		5
山梨高等工業学校	5		5
東京美術学校	3	1	4
長岡高等工業学校	3	1	4
日本大学	3		3
東京郵便電信学校	1		1
不明	7	2	9
合計	1,650	250	1,900

[出所] 堤耕作編『昭和9年版 日本技術家総覧』日刊工業新聞社、1934年。

(注) (1) 東京工業大学は東京高等工業学校、大阪帝国大学は大阪高等工業学校卒業生を含む。

(2) 勤務先、住所から朝鮮在住者を確定した。日本人と朝鮮人を比較して、朝鮮人の方が補足率が低く、人数が過少になっている。

きわめて貴重な資料である。

最初に以上の2つの資料を中心にして1930年代の朝鮮における技術者の分布を概観し、続いて朝鮮総督府が3回にわたって実施した『朝鮮労働技術統計調査』にもとづいて41・42・43年の技術者分布を検討したうえで戦時下における中等工業教育機関の拡充過程を検討し、最後にいくつかの重要な個別事例について技術者を取り巻く状況を考察する。

1. 1934年資料の分析

表1に示されているように1934年の日本人技術者(全体に占める割合は86.8%)の出身学校別順位は京城高等工業学校265名、東京帝国大学124名、熊本高等工業学校122名、東京工業大学(東京高等工業学校を含む)100名、旅順工科大学77名の順であり、朝鮮人技術者(全体に占める割合は13.2%)の場合は京城高等工業学校140名、東京工業大学20名、早稲田大学11名、大阪帝国大学9名、京都帝国大学7名の順であった。日本人・朝鮮人合わせて405名(全体の21.3%)が京城高等工業学校出身者であり、朝鮮で働く技術者の供給源としての同校の重要性がうかがわれる。

1916年4月に設立された京城工業専門学校(前身は1906年設立の工業伝習所)は22年3月に改正朝鮮教育令に基づいて京城高等工業学校と改称される⁴。京城高等工業学校は紡織、応用化学(窯業・色染・応用化学の3部)、土木、

⁴ 以下、沢井実『『帝国』の技術者－供給・移動・技能形成－』(杉山伸也編『『帝国』日本の学知』第2巻、『帝国』の経済学、岩波書店、2006年)230-231頁による。京城高等工業学校の前史については、李吉魯「日本統治下朝鮮における高等工業教育の成立と展開－京城工業専門学校を中心に－」(『アジア教育史研究』第13号、2004年7月)88頁参照。朝鮮における技術者形成に関する業績として、姜雄「京城高等工業学校と植民地朝鮮の技術者養成」(『科学史研究』第Ⅱ期、第35巻第197号、1996年4月)、および金秉観『日帝下朝鮮人技術者の形成過程と存在様態』(忠南大学校経済学博士學位論文、1996年、韓国語)がある。

建築、鉱山の5学科を有したが、同校には日本国内の多くの高等工業学校に置かれていた機械と電気の両学科がなく、鉱業関連学科としても採鉱冶金科ではなく鉱山科であった点など、国内における植民地朝鮮の位置づけを反映する学科編成となっていた。1935年時点での日本人卒業生総数は503名（全体の71.9%）、朝鮮人卒業生は197名（28.1%）であり、日本人卒業生の約半数が卒業後も朝鮮で勤務したのに対して、朝鮮人の場合は大半が朝鮮で働いていたことが分かる。

1934年7月に工政会朝鮮支部は朝鮮工業の振興策に関する建議を朝鮮総督、陸海軍・商工・拓務大臣、朝鮮軍司令官、資源局長官に対して行った⁵。そのなかで工業教育の拡充が取り上げられ、京城高等工業学校に関しては「専門学校に専任の学校長を置くこと 現今高等学校長は中央試験所長を以て之に当てらる斯くては事務の渋滞を来し且生徒訓育の徹底を計り難し」、「設備は内地の高等工業学校に比し誠に貧弱なるのみならず半島工業の現状に鑑み新設を要す可き学科多し」としたうえで、「一学科当りの職員を少くも現今の二倍とすること 内地各高等工業学校の例に見るも一学科当りの職員少くも京城高等工業学校の二倍乃至三倍を有す」、「物的設備を充実すること 従来京城高等工業学校に於ける物的設備は甚だ貧弱にして内地中等程度の工業学校にも劣るものあり」、「機械学科及電気学科を新設すること 半島に於ける工業の現状を見るに発電所及機械工場益多く且化学工場にして機械並に電気を使用するもの漸次多きを加へ既に今日に於ても年々多数の機械及電気の技術者を内地より仰ぎつゝあり」、「図案学科を新設すること」などの諸点が要望された。

さらに中等工業教育についても「現今朝鮮に

於ける中等程度工業教育機関は京城工業学校及鎮南浦商工学校に於ける機械科のみにして之を内地の約百校一府県に於ても三校乃至五校を有する状態とは其の学校数に於て多大の差あるのみならず設備甚だ貧弱」としたうえで、「京城工業学校を充実し必要なる新学科を置くこと」、専任学校長の設置と職員数の増加、甲種工業学校への昇格、物的設備の充実、土木科・電気科の新設（「期を見て平壤及釜山に中等程度の工業学校を設立し其の学科は京城工業学校と併せ考へ適当に按配すること」）が要望された。

こうした実業界からの強い要望もあり、戦時期になると京城高等工業学校および京城工業学校⁶の職員が漸増し、1938年度には京城高等工業学校に待望の機械工学科と電気工学科が新設された⁷。

続いて表2から専攻別の技術者分布をみると、日本人の場合は土木441名、機械233名、電気194名、応用化学123名、建築121名の順であり、朝鮮人の場合は応用化学60名、土木39名、紡織31名、建築25名、電気23名の順であった。1938年まで京城高等工業学校に機械工学科がなかったことに規定されて、朝鮮人技術者のなかで機械技術者の少ないことが確認できる。

次に1934年の技術者の就業分野別分布状況をみると、表3の通りである。日本人の場合は官庁808名（日本人全体に占める割合は49.0%）、民間企業533名（32.3%）、学校125名（7.6%）の順であり、朝鮮人の場合は官庁81名（32.4%）、民間企業53名（21.2%）、学

⁶ 1938年5月現在の京城工業学校の教員（3名の助手を含む）は36名であったが、このうち朝鮮人教員は3名、うち2名は京城高等工業学校教員の兼務であり（1925年に京城高等工業学校建築学科卒業と1930年に東北帝大理学部卒業）、京城工業学校専任教員は1名（1926年に東京帝大理学部卒業）であった（前掲『朝鮮技術家名簿』および中等教科書協会編『実業学校職員録』第35版、1938年、402頁）。

⁷ 「朝鮮総督府諸学校官制中ヲ改正ス」（職員増減等）（『公文類聚』第62編、昭和13年、第23巻、アジア歴史資料センター、Ref. A02030032300）。

⁵ 以下、「朝鮮工業振興に要求さる、各施設 工政会朝鮮支部建議要旨（一）」（『京城日報』昭和9年7月25日～28日、神戸大学附属図書館新聞記事文庫）による。

表2 専攻別人数

専攻別	日本人	朝鮮人	合計
応用化学	123	60	183
機械	233	13	246
建築	121	25	146
鉱山	53	16	69
採鉱	43	3	46
採鉱冶金	85	2	87
醸造	14		14
電気	194	23	217
土木	441	39	480
農業土木	43	2	45
農芸化学	110	8	118
紡織	29	31	60
冶金	29	1	30
窯業	19	6	25
その他	113	21	134
合計	1,650	250	1,900

[出所] 表1に同じ。

表3 部門別従事者数

部門別	日本人	朝鮮人	計
官庁	808	81	889
民間企業	533	53	586
学校	125	37	162
軍部	21		21
団体	18	13	31
自営	13	9	22
不明	132	57	189
合計	1,650	250	1,900

[出所] 表1に同じ。

校37名(14.8%)と人数に大きな格差があるものの順位において日朝間で違いはなかった。

官庁の内訳に立ち入ったのが表4である。日本人技術者の場合は鉄道局232名、道庁166名、内務局115名、府庁50名、逓信局44名、専売局34名の順であり、朝鮮人の場合は道庁23名、内務局15名、鉄道局10名、府庁7名、郡庁5名の順であった⁸。

⁸ 行政官の事例であるが、1934年に高文行政科試験に合格し、35年3月に東京帝国大学法学部を卒業して拓務省に採用され朝鮮総督府に outward を命じられた任文桓によると、彼の本俸月額が75円であったのに対し、同じ年に高文を通り、同じ東京帝国大学を卒業して朝鮮総督府に赴任した日本人の友人の場合は加俸と舎宅料

表4 官庁・勤務先別人数

区分	日本人	区分	朝鮮人
鉄道局	232	道庁	23
道庁	166	内務局	15
内務局	115	鉄道局	10
府庁	50	府庁	7
逓信局	44	郡庁	5
専売局	34	総督官房	4
税関	22	専売局	3
殖産局	18	中央試験所	3
農事試験場	15	逓信局	3
農林局	14	財務局	1
燃料選鉱研究所	10	殖産局	1
中央試験所	8	燃料研究所	1
穀物検査所	7	燃料選鉱研究所	1
総督官房	4	農林局	1
郡庁	4	合計	78
水産試験場	3		
地質調査所	2		
合計	748		

[出所] 表1に同じ。

一例として官庁土木技術者についてみると、朝鮮総督府の土木関連部署は内務局土木課(後に内務部土木局)と各地方で総督府直営工事(主要港湾および河川改修工事)を担当する土木出張所から構成され、さらに各道の土木課に勤務する技術者がいた。崔静妍と中井祐の研究によると、『朝鮮総督府及所属官署 職員録』(技師、事務官、技手、属のみ対象)に登場する総督府に勤務した朝鮮人土木技術者は1920~45年に27名であり、そのうち14名が京城高等工業学校、5名が「内地」の帝国大学・高等工業学校卒業者であった⁹。

また1936年度末の通信官署(逓信局、海事

があるために月額が130円を超えた。「朝鮮で生まれ、そこで学校を卒え、京城にある豪華な自宅から通勤する者でも」、両親が日本人であれば加俸と舎宅料を貰えたという。また友人は総督官房審議室に配属され、任は京畿道への outward を命じられ、学務課に配属された(任文桓『日本帝国と大韓民国に仕えた官僚の回想』草思社、2011年、209-213頁)。

⁹ 崔静妍・中井祐「朝鮮総督府における韓国土木技術者の仕事」(『土木史研究 講演集』第28号、2008年)17頁。なお崔・中井論文は元総督府職員11名が戦後の韓国の土木分野で活動したことを確認している(同上論文、18頁)。

出張所、航路標識、貯金管理所、飛行場、通信分掌局、郵便局、電信局、電話局、郵便所、郵便取扱所、電信電話取扱所)に勤務する職員の内訳をみると、勅任官2名(日本人2名)、奏任官66名(日本人65名・朝鮮人1名)、奏任官待遇7名(日本人7名)、判任官2956名(日本人2714名・朝鮮人242名〔郵便所に140名、郵便局に70名、通信局に15名〕)、判任官待遇326名(日本人68名・朝鮮人258名)、嘱託49名(日本人44名・朝鮮人5名)、雇員8709名(日本人5224名・朝鮮人3485名)、傭人7120名(日本人1473名・朝鮮人5647名)、合計1万9336名(日本人9597名・朝鮮人9739名)であった¹⁰。さらに1934年の中央試験所(1912年設立)に勤務する日本人技術者は8名(色染専攻1名、漆工1名、応用化学3名、機織1名、紡織1名、窯業1名)であり、その出身校は京都高等工芸学校2名、京城高等工業学校2名、東京美術学校1名、九州帝国大学1名、東京帝国大学1名、東京高等工業学校1名であった。一方朝鮮人3名は全員が1931・32年に京城高等工業学校を卒業(紡織2名、窯業1名)した若い技術者であったが、日本人の場合は1914年以前卒業者が4名いた¹¹。

表5は民間企業に勤務した技術者を会社別に示したものである。日本人では朝鮮窒素肥料74名、京城電気19名、朝鮮鉄道18名、三菱製鉄16名、東洋拓殖14名の順であり、朝鮮における朝鮮窒素肥料の巨大な存在を反映していた。一方民間企業に勤務する朝鮮人技術者は53名と少なく(前掲表3参照)、そのなかで1企業に2名以上が勤務する企業は6社に留まり¹²、残りの39名は朝鮮人技術者は自らしか

¹⁰ 朝鮮総督府通信局編『朝鮮総督府通信年報』昭和11年度版、1937年、15-16頁。

¹¹ 日刊工業新聞社編『日本技術家総覧』昭和9年版、同新聞社、1934年より集計。

¹² 1934年の京城紡織の技術者は2名であったが、「1933年以降以降はほぼ毎年1~2人の(京城高等工業学校の一引用者注)卒業生を採るようにな」(朱益鐘『大軍の斥候-韓国経済発展の起源』日本経済評論社、2011年、

表5 民間部門・大口勤務先

		(人)	
会社名	日本人	会社名	朝鮮人
朝鮮窒素肥料	74	朝鮮窒素肥料	3
京城電気	19	日本コーンプロダクト	3
朝鮮鉄道	18	小野田セメント	2
三菱製鉄所	16	京城電気	2
東洋拓殖	14	京城紡織	2
小野田セメント	11	朝鮮紡織	2
龍山工作	11	合計	14
朝鮮土地改良	9		
間組	8		
大興電気	8		
朝鮮瓦斯電気	8		
義州鉦山	6		
金剛山電鉄	6		
朝鮮電気興業	6		
大林組	5		
清水組	5		
新義州電気	5		
朝鮮銀行	5		
朝鮮鉦業開発	5		
朝鮮無煙炭	5		
長津江水電	5		
大倉土木	4		
新興鉦業所	4		
朝鮮殖産銀行	4		
朝鮮電気	4		
三井物産	4		
三成鉦業	4		
鹿島組	3		
鴨緑江製紙	3		
木浦電灯	3		
大成炭鉦	3		
日本鉦業	3		
不二興業	3		
三菱鉦業	3		
合計	294		

[出所] 表1に同じ。

いない39カ所の事業所に勤務した。なお表5にある日本コーンプロダクト会社は1931年に平壤に設立された澱粉、油、飼料、コーンシュガーを生産する会社であり、アメリカン・コーン・プロダクト会社の資本を中心に三菱、大倉

157頁) った同社では1939年の技術者は9名に達した(後掲表11参照)。9名全員が朝鮮人であり、6名が京城高等工業学校卒業、1名が京都帝国大学工学部機械工学科、1名が早稲田大学理工学部電気工学科、1名が九州帝国大学工学部応用化学学科卒業であった(朝鮮工業協会編『朝鮮技術家名簿』同協会、1939年より集計)。

も共同出資した¹³。

次に1934年時点の学校教員の配置状況をみると表6の通りである。日本人の場合は高等普通学校、京城高等工業学校、高等女学校、農業・農林学校、その他の実業学校などが上位を占め、朝鮮人の場合は高等普通学校教員が多かったことが分かる。

2. 1939年資料の分析

1939年調査では34年調査に比較して採録された技術者も格段に増加し、より現実に近い数字を得ることができる¹⁴。表7にあるように出身学校別技術者数では、日本人（全体の84.7%）の場合は東京農業大学509名、東京帝国大学470名、水原高等農林学校409名、京城高等工業学校402名、熊本高等工業学校265名の順であり、朝鮮人（全体の15.3%）の場合は水原高等農林学校388名、京城高等工業学校200名、東京農業大学116名、京都高等蚕糸学校32名、東京高等蚕糸学校30名の順であった。

東京農学校（1893～1901年）、東京高等農学校（1901～11年）をへて、1911年11月に私立東京農業大学と改称された同校は、朝鮮で活動する多くの農業関係者を輩出した。表7にあるように水原高等農林学校、京城高等工業学校と異なり、「内地」の学校としては最大規模の朝鮮人卒業生を出している。同校卒業生の多さを反映して1939年時点で同窓会の支部が京城（京城常磐松会）、釜山（慶尚南道支部）、大邱（慶尚北道支部）の3カ所に置かれていた¹⁵。

表6 学校部門・勤務先別人数

		(人)	
学校別	日本人	学校別	朝鮮人
高等普通学校	22	高等普通学校	15
京城高等工業学校	19	女学校	4
高等女学校	18	商業学校	4
農業・農林学校	15	その他	4
その他実業学校	11	京城高等工業学校	2
京城工業学校	10	専門学校	2
中学校	8	中学校	2
商業学校	8	水原高等農林学校	1
京城帝国大学	6	実業学校	1
工業各種学校	3	機業伝習所	1
機業伝習所	3	工業各種学校	1
専門学校	2	合計	37
合計	125		

[出所] 表1に同じ。

続いて表8から専攻別技術者数をみると、日本人では農学1011名、土木774名、林業・林学639名、電気396名、機械395名の順であり、朝鮮人の場合は農学394名、林業・林学81名、応用化学73名、蚕糸・蚕種・養蚕64名、土木55名の順であった。

表9から部門別の技術者分布をみると、日本人の場合、官庁2864名（日本人全体に占める割合は49.7%）、民間企業1983名（34.4%）、学校497名（8.6%）の順であり、朝鮮人の場合は官庁398名（朝鮮人全体に占める割合は38.2%）、民間企業175名（16.8%）、学校152名（14.6%）の順であった。1934年調査でも同様であったが、技術者の部門別分布において学校教員の割合が朝鮮人の方が一貫して高かったことが分かる。

農林関係をより幅広く補足できたことを反映してか、1939年調査によると官庁部門内の配置において、日本人の場合は道庁637名、鉄道局420名、農林局323名、内務局173名、農事試験場169名の順であり、朝鮮人の場合は郡庁106名、道庁70名、農林局38名、鉄道局21名、農事試験場21名の順であった（表10参照）。

¹³ 「米資本が朝鮮で玉蜀黍糖を製造」（『国民新聞』1931年6月13日、神戸大学附属図書館・新聞記事文庫）。

¹⁴ 『朝鮮技術家名簿』を分析した先行研究として、木村光彦・安部桂司『北朝鮮の軍事工業化－帝国の戦争から金日成の戦争へ－』（知泉書館、2003年）および李吉魯「近代朝鮮における技術者養成の一考察－『朝鮮技術家名簿』を手がかりとして－」（日本大学『教育学雑誌』第39号、2004年）がある。

¹⁵ 東京農業大学編『東京農業大学五十年史』1940年、

表7 出身学校別技術者数 (1939年)

(人)

学校別	日本人	朝鮮人	合計	学校別	日本人	朝鮮人	合計
水原高等農林学校	409	388	797	函館高等水産学校	77	4	81
東京農業大学	509	116	625	東京高等蚕糸学校	44	30	74
京城高等工業学校	402	200	602	上田蚕糸専門学校	55	15	70
東京帝国大学	470	17	487	宇都宮高等農林学校	67	3	70
熊本高等工業学校	265	9	274	東北帝国大学	55	11	66
日本大学	243	21	264	徳島高等工業学校	56	1	57
鹿児島高等農林学校	257	6	263	浜松高等工業学校	47	7	54
京都高等蚕糸学校	210	32	242	横浜高等工業学校	47	4	51
京都帝国大学	181	20	201	米沢高等工業学校	45	3	48
九州帝国大学	185	13	198	山梨高等工業学校	47	1	48
盛岡高等農林学校	172	22	194	南満州工業専門学校	36	9	45
仙台高等工業学校	154	1	155	東京府立農業教員養成所	42		42
水産講習所	144	8	152	岐阜高等農林学校	40	2	42
三重高等農林学校	132	8	140	神戸高等工業学校	34		34
大阪帝国大学	125	11	136	桐生高等工業学校	24	7	31
北海道帝国大学	124	11	135	京都高等工芸学校	25	2	27
東京工業大学	111	18	129	長岡高等工業学校	17	1	18
秋田鉱山専門学校	113	6	119	福井高等工業学校	15		15
宮崎高等農林学校	106	2	108	台南高等工業学校	3		3
早稲田大学	91	14	105	台北帝国大学	2		2
鳥取高等農林学校	95	8	103	東京高等工芸学校	1		1
広島高等工業学校	91	2	93	工業学校	18		18
金沢高等工業学校	92	1	93	工業各種学校	9		9
名古屋高等工業学校	90	2	92	中学校・商業学校	4		4
旅順工科大学	84	1	85	その他	12	2	14
明治専門学校	85		85	不明	1	3	4
				合計	5,763	1,042	6,805

[出所] 朝鮮工業協会編『朝鮮技術家名簿』1939年。

(注) (1) 後身校は前身校卒業生を含む。

(2) 台湾2校の日本人は中国人をそれぞれ1名宛含む。

表11から会社別の技術者数をみると、日本人では朝鮮窒素肥料172名、東洋拓殖87名、日本鉱業75名、朝鮮殖産銀行58名、朝鮮石炭工業41名、間組41名の順であり、朝鮮人では京城紡織9名、日本穀産工業8名、東洋拓殖5名、大同鉱業4名、西鮮合同電気4名の順であった。朝鮮人技術者のうち108名は朝鮮人技術者としては自分しかいない事業所に勤務しており、その内訳は表12の通りである。このなかには中小規模の事業所も多く含まれており、朝鮮技術者が製造業、農業、鉱業の広範な分野に進出していることがうかがわれる。

最後は学校教員の分布状況である。表13によると日本人の場合、農業学校166名、中学

校48名、農林学校36名、京城高等工業学校25名、高等女学校24名の順であり、農業関連の実業学校や各種学校のウエイトがきわめて高い。農事試験場、民間経営の農場、農林関連の実業学校・各種学校を含めると農林水産業関連に従事する日本人技術者は多数に上った。一方朝鮮人の場合、学校部門では中学校32名、農業学校29名、高等女学校13名、専門学校12名の順であった。

1930年代初頭の「農学校は従来官吏等の月給取になるものが主であった」といった指摘にあるように、甲種・乙種の農(林)学校の卒業生は農業補習学校などとは異なり、農業従事者になるよりも地方行政の担い手になる者が多

表8 専攻別技術者数 (1939年)

専攻別	日本人	朝鮮人	合計
農学	1,011	394	1,405
土木	774	55	829
林業・林学	639	81	720
電気	396	26	422
機械	395	26	421
蚕糸・蚕種・養蚕	305	64	369
応用化学	274	73	347
建築	227	30	257
採鉱冶金	204	3	207
農芸化学	147	6	153
化学	136	15	151
鉱山	100	34	134
採鉱	116	8	124
耕学	107	2	109
紡織	62	46	108
漁撈	93	7	100
製造	81	3	84
農業土木	62	4	66
冶金	63	3	66
製糸	37	9	46
地質	40	3	43
養殖	39	2	41
醸造	31	1	32
経済	22	4	26
農業経済	25		25
水産	21	1	22
鉱山機械	21	1	22
数学	13	8	21
電気化学	18	2	20
物理	13	5	18
窯業	13	4	17
電気工学	15	1	16
染織	7	7	14
農科	13	1	14
図案	12	1	13
染色	12		12
農林経済	9	2	11
岩石鉱物	9	1	10
その他	141	52	193
合計	5,703	985	6,688

[出所] 表7に同じ。

(注) 合計技術者数10名以上の専攻を表掲。

表9 部門別従事者数

部門別	日本人	朝鮮人	計
官庁	2,864	398	3,262
民間企業	1,983	175	2,158
学校	497	152	649
軍部	57	1	58
団体	108	47	155
自営	2	1	3
不明	251	269	520
合計	5,762	1,043	6,805

[出所] 表7に同じ。

表10 官庁部門・勤務先別人数

区分	日本人	区分	朝鮮人
道庁	637	郡庁	106
鉄道局	420	道庁	70
農林局	323	農林局	38
内務局	173	鉄道局	21
農事試験場	169	農事試験場	21
郡庁	158	内務局	20
通信局	127	殖産局	15
殖産局	119	営林署	13
専売局	116	税務官署	13
営林署	107	専売局	13
府庁	72	砂防事務所	11
蚕業取締所	59	総督官房	7
砂防管理所・事務所	58	蚕業取締所	7
水産試験場	52	府庁	5
原蚕種製造所	43	学務局	4
税関	38	逓信局	4
税務官署	25	警務局	3
総督官房	20	放送局	3
中央試験所	19	原蚕種製造所	3
林業試験場	19	水産試験場	2
地質調査所	14	中央試験所	2
総督府(内部区分不明)	10	模範林事務所	2
財務局	9	林業試験場	2
警務局	9	その他	13
燃料選鉱研究所	9	合計	398
学務局	8		
乾海苔検査所	7		
監獄	6		
朝鮮放送協会	5		
その他	33		
合計	2,864		

[出所] 表7に同じ。

(注) (1) 原蚕種製造所は各道に設置された原蚕種製造所の合計値。

かった¹⁶。そうした農業学校の教員に多くの専門学校卒業者が就いたのである。

3. 1941・42・43年の技術者分布

1941年8月10日現在をもって朝鮮総督府が実施した「第一回朝鮮労働技術統計調査」の結果をまとめた朝鮮総督府編『工場、鉱山、運輸事業場、事務所商店数及其ノ所属労務者、技術者数』(1942年刊行)によると、1941年の技術

¹⁶ 佐藤得二「朝鮮農村教育及び教育者の横顔」(水原高等農林学校編『創立二十五周年記念論文集』1932年、479、497 - 498頁。

表 11 民間部門・会社別人数

会社名	日本人	会社名	日本人	会社名	朝鮮人
朝鮮窒素肥料	172	日本穀産工業	8	京城紡織	9
東洋拓殖	87	日本製粉	8	日本穀産工業	8
日本鋳業	75	三井物産	8	東洋拓殖	5
朝鮮殖産銀行	58	三陟開発	8	大同鋳業	4
朝鮮石炭工業	41	大林組	7	西鮮合同電気	4
間組	41	昭和キリンビール	7	忠南製糸	3
三菱鋳業	40	朝鮮浅野セメント	7	朝鮮信託	3
京城電気	38	朝鮮銀行	7	三菱鋳業	3
鴨緑江水力発電	36	朝鮮セメント	7	新延鉄工所	2
日本製鉄	30	西本組	7	鐘淵紡績	2
鐘淵紡績	26	日本油脂	7	京城電気	2
朝鮮小野田セメント	26	安突鋳山	6	三養社	2
住友本社朝鮮鋳業所	25	大倉土木	6	大同興業	2
三成鋳業	25	鹿島組	6	朝鮮鋳業開発	2
西鮮合同電気	25	義州鋳山	6	朝鮮紡織	2
朝鮮無煙炭	24	成業社	6	朝鮮林業開発	2
長津江水電	23	林兼商店	6	東洋燃料	2
西鮮合同電気	23	東山農事	6	尚州鋳業所	2
龍山工作	21	日本マグネサイト化学工業	6	明治鋳業	2
朝鮮電力	20	富寧水力電気	6	西京染織所	2
不二興業	20	片倉製糸	5	鮮満開拓	2
王子製紙	16	大日本製糖	5	朝鮮窒素肥料	2
朝鮮興業	16	大興電気	5	その他	108
日本高周波重工業	16	朝鮮鋳業	5	合計	175
満鉄北鮮鉄道管理局	16	朝鮮製鋼所	5		
北鮮製糸化学工業	15	朝鮮紡織	5		
郡是製糸	14	東亜蚕糸	5		
朝鮮鉄道	14	日本窒素肥料	5		
朝鮮林業開発	14	日本マグネシウム金属	5		
清水組	13	大楡洞鋳山	5		
朝鮮石油	13	鴨緑江採木公司	4		
東洋紡績	13	大鮮醸造	4		
大日本紡績	12	朝鮮開拓	4		
朝鮮信託	12	朝鮮瓦斯電気	4		
西松組	12	朝鮮重工業	4		
東拓鋳業	12	朝鮮油脂	4		
金剛山電気鉄道	11	帝国製麻	4		
朝鮮鋳業開発	11	日本硬質陶器	4		
昭和鋳業	10	日本車輛製造	4		
朝鮮商工	10	日本水産	4		
朝鮮製錬	10	弘中商工	4		
日立製作所	9	山本組	4		
京春鉄道	8	満鮮拓殖	4		
小林鋳業	8	多田工務所	4		
中外鋳業	8	朝鮮窒素化薬	4		
朝鮮機械製作所	8	その他	553		
朝鮮送電	8	合計	1,983		

[出所] 表7に同じ。

表 12 朝鮮技術者 1 名が勤務する会社・事業所

会社名	会社名
鱈製造加工場	朝鮮絹織会社
開城印刷(株)	朝鮮砂金鑛業会社
朝鮮合同電気(株)支店	朝鮮殖産銀行公州支店
(株)三成商店	朝鮮製釘工業(株)
釜山山岐化学試験所	朝鮮製錬会社
鴨緑江水電	朝鮮石炭工業(株)灰岩工場
完豊鉱業所	朝鮮送電(株)雲山発電所
牛耳洞農場	不二興業(株)不二農場
京畿紡織会社	満鉄機関区
京城建築社	朝鮮鉄道(株)
京城材木店	朝鮮麦酒(株)
和信	朝陽織物(株)
京城泰昌織物(株)	朝陽醸造所
大陸ゴム会社	長門組出張所
京城朝鮮日報社	追問商店
三成鑛業(株)	定豊金鑛事務所
共成社製油所	程巨里金山
長津江受電会社	東光生糸(株)
極東無線商会	東拓鑛業(株)
玉溪金山	東洋製糸(株)沙里院工場
金鳳金山事務所	南鮮合同電気(株)木浦支店
群山金鑛事務所	南怡農場
慶州醸造(株)	日産化学工業(株)京城営業所
慶南進永追問農場	日本マグネシウム金属(株)
桂城(株)	日本高周波重工業(株)城津工場
古河平安鉱業所	日本出版(株)朝鮮営業所
湖南産業社	半田農林合名会社明川出張所
湖南製炭(株)	平安自動車商会
五輪農場	小野田セメント製造会社平壤支店
工営社	平壤正昌ゴム会社
康承億染織所	朝鮮無煙炭(株)平壤鉱業所工作課
三陟開発会社	平壤鉱務所
洪海農場	豊谷果樹園
甲子動産(株)派出所	北星農場
日通同榮社	北青醸造(株)
三井物産京城支店	朴吉範建築事務所
三昌金山	幕豊農園
三和製業所	無極鑛山事務所
松都殖産(株)	明太洞金山
水原穀物商会	木浦織物会社
水原酒造会社	楊平酒造(株)
全州酒造(株)	龍山工作会社
泰昌織物(株)	龍泉燒酎醸造場
大興電気(株)大邱支店	林泉酒造所
大昌織物(株)	咸興醸造所
大日本加里(株)朝鮮支部	咸南興南製錬所
大洋社	円峰農園
中央商工会社	満鉄鉄道事務所工務課
九峰金山	済州島竹中缶詰製造所
東洋金山会社月留金山	聲上鑛山曉山選鉱所
朝鮮運送会社代行営業所	鷄龍染織所
朝鮮開拓清溪農場	内外物産(株)
朝鮮機械製作所	信川練綿工場
朝鮮興業(株)黄海支店	九谷鑛山

[出所] 表 7 に同じ。

表 13 学校部門・学校別人数

		(人)	
学校別	日本人	学校別	朝鮮人
農業学校	166	中学校	32
中学校	48	農業学校	29
農林学校	36	高等女学校	13
京城高等工業学校	25	専門学校	12
高等女学校	24	女学校	9
農業実修学校・農業実践学校・農業伝授学校	22	商業学校	7
商業学校・商工学校	17	農林学校	4
農業教員養成所	16	京城高等工業学校	3
師範学校	13	農蚕学校	3
工業学校	12	農業実修学校	3
高等普通学校	12	その他	37
京城帝国大学	9	合計	152
工業各種学校	9		
水原高等農林学校	8		
農蚕学校	8		
農学校	8		
普通学校	8		
東京帝国大学	6		
農民学校	5		
水産学校	4		
その他	41		
合計	497		

[出所] 表 7 に同じ。

者分布は表 14 の通りであった。技術者総数 1 万 6893 名であり、その内訳は工場等に 9048 名 (全体に占める割合は 53.6%)、鉱山に 4956 名 (29.3%)、運輸事業場に 1209 名 (7.2%)、事務所・商店に 1680 名 (9.9%) であった。1939 年資料と比較して明らかのように、ここでの技術者は専門学校以上の学歴を有する者ではなく、学歴にかかわらず技術者と申告した者が集計されている¹⁷⁾。

¹⁷⁾ 朝鮮総督府編『昭和十七年 朝鮮労働技術統計調査結果報告』(縮刷版)昭和 17 年 6 月 10 日現在、1944 年刊行によると、工場事業体の技術者は 9446 名であったが、その学歴別構成は不就学 227 名、尋常小学校卒業以下 1009 名、高等小学校卒業以下 1223 名、青年学校(実業補習学校を含む)卒業以下 109 名、中等学校中退 668 名、中等学校卒業 4026 名、専門学校中退 51 名、専門学校卒業 1648 名、大学中退 5 名、大学卒業 480 名であった。「労働技術統計調査令」(1941 年 4 月 2 日勅令第 380 号)によると「本令ニ於テ技術者ト称スルハ事業体ニ於テ現ニ技術ニ従事スル者(現技術者)、嘗テ技術ニ従事シタルコトアル者(元技術者)並ニ内閣総理大臣ノ指定スル学歴ヲ有スル者及内閣総理大臣ノ指定スル資格ニ関スル試験又ハ検定ノ合格者ニシテ現技術者又ハ元技術者ニ非ザルモノ(技術能力者)ヲ謂フ」

表 14 官民別・道別技術者分布 (1941年8月10日現在)

	工場										事務所・商店	運輸事業	釜山	その他工業	土木建築	印刷・製本	食料品	製材・木製品	窯業・土石	紡織	燃料品	食料品	印刷・製本	土木建築	その他工業	釜山	運輸事業	事務所・商店	総計
	金属	機械器具	化学	瓦斯・電気・水道	窯業・土石	紡織	製材・木製品	食料品	印刷・製本	土木建築																			
官営	856	17	159	875	290	2	30	87	6	555	65	534		1,390															
民営	8,192	892	1,828	875	290	592	76	332	30	1,965	18	675	1,680	15,503															
京畿道	1,623	141	198	260	40	312	18	69	29	248	18	102	1,217	3,131															
忠清北道	64	2	1	2	15	15		1		43		7	4	256															
忠清南道	139	16	4	35	1	8		9		35		20	32	465															
全羅北道	107	17	2	8	3	10	2	9		42	8	6	5	271															
全羅南道	143	4	14	40	1	40		23		9	12	27	5	290															
慶尚北道	190	2	1	69	1	20		7		69		12	2	440															
慶尚南道	465	34	43	78	34	92	3	21		51	7	13	21	567															
黄海道	408	206	29	21	83	11	5	7		46		43	16	824															
平安南道	864	147	41	105	24	47	7	125		194	6	45	97	1,993															
平安北道	466	18	50	26	5	11	7	7		250	10	37	186	1,289															
江原道	517	4	81	105	18	5	6	24		257	10	78	12	1,172															
咸鏡南道	1,934	251	726	112	29	17	23	30	1	460	4	64	61	2,711															
咸鏡北道	1,272	405	500	14	51	4	5	7		261		221	27	2,094															
官民合計	9,048	1,247	1,987	875	290	594	106	419	36	2,520	65	1,209	1,680	16,893															

【出所】 朝鮮総督府編『工場、釜山、運輸事業場、事務所商店数及其ノ所属労働者、技術者数』昭和16年8月10日現在、1942年刊行。

(注) (1) 原資料には「現技術者数」、「元技術者数」、「元技術者数」が示されているが、ここでは「現技術者数」を表明した。

表 15 釜山・工場勤務技術者数

	大学卒業				合計
	大学卒業	専門学校卒業	中等学校卒業	その他	
採鉱	71	207	419	1,090	1,787
冶金	18	46	103	160	327
電気	4	18	64	94	180
機械	4	18	98	294	414
その他	13	37	171	395	616
合計	110	326	855	2,033	3,324
	大学卒業				合計
	大学卒業	専門学校卒業	中等学校卒業	その他	
電気	73	282	303	916	1,574
機械	55	323	258	428	1,064
合計	128	605	561	1,344	2,638

【出所】 朝鮮総督府殖産局「朝鮮ニ於ケル釜山技術者調査」昭和11年9月末現在、「鮮内電気機械技術員数調査」昭和13年1月末現在（『公文類聚』第62編、昭和13年、第23巻、アジア歴史資料センター、Ref.A02030032400）。

(注) (1) 上段は釜山勤務技術者数 (1936年9月末現在)。

(2) 下段は工場勤務技術者数 (1938年1月末現在)。調査対象工場は、金属・機械器具・電気工業84工場。

工場等技術者の部門別分布は土木建築2520名、化学1987名、金属1247名、機械器具909名、瓦斯・電気・水道875名の順であり、釜山と土木建築を合わせると7476名、技術者総数の44.3%に達した。

表15に示されているように1936年9月末現在で釜山に勤務する技術者（採鉱・冶金・電気・機械・その他合計）は3324名であり、その内訳は大学卒が110名（全体の3.3%）、専門学校卒が326名（9.8%）、中等学校卒が855名（25.7%）、その他が2033名（61.2%）であった。表14と比較すると36年9月末から41年8月10日にかけて釜山技術者が1632名増加していることがわかると同時に、36年時点における大学・専門学校卒技術者の稀少性がうかがわれる数字である。また金属・機械器具・電気の3部門84工場における電気・機械技術者数は2638名であり（1938年1月末現

とされた（朝鮮総督府編『昭和十八年 朝鮮労働技術統計調査結果報告』（縮刷版）昭和18年6月10日現在、1944年刊行）。

表 16 部門別・学歴別技術者分布 (1942年6月10日現在)

(人)

部門別	専門学校 中退	専門学校 卒業	大学中退	大学卒業	小計	合計
金属	9	247		97	353	1,220
機械器具	5	148	2	33	188	1,446
化学	9	497		166	672	2,125
瓦斯・電気・水道	13	120	2	39	174	991
窯業・土石		52		14	66	245
紡織	4	80		4	88	484
製材・木製品		4		1	5	99
食料品		49		31	80	336
印刷・製本		2			2	56
土木建築	11	421	1	86	519	2,347
その他		28		9	37	97
工業・小計	51	1,648	5	480	2,184	9,446
金属鉱業	58	312	5	94	469	2,281
石炭鉱業	14	93	1	17	125	1,379
その他鉱業	7	30		13	50	272
砂鉱業	2	9	1	1	13	70
土石採取業						14
鉱業・小計	81	444	7	125	657	4,016
私設鉄道		64	1	12	77	419
軌道		2			2	30
乗合自動車運輸業						16
旅客自動車運輸業						7
貨物自動車運輸業						2
小運輸業						11
その他陸上運輸業	1	79		8	88	633
回漕業						20
運輸事業・小計	1	145	1	20	167	1,138
物品販売・保管業	4	32		4	40	78
会社	29	220		89	338	728
その他事業所	37	82		29	148	649
事務所商店・小計	70	334		122	526	1,455
総計	203	2,571	13	747	3,534	16,055

[出所] 朝鮮総督府編『昭和十七年 朝鮮労働技術統計調査結果報告』(縮刷版)
昭和17年6月10日現在、1944年刊行。

在), そのうち大学卒は128名(全体の4.9%), 専門学校卒は605名(22.9%)であり, 主要工場においては専門学校卒が相当の割合を占めていたことがわかる。

次に1942年6月10日現在の専門学校・大学中退卒業の技術者の民間部門別分布をみると表16の通りであった。工業で2184名, 鉱業で657名, 運輸事業で167名, 事務所商店で526名, 合計3534名であり, 工業部門の内訳では化学672名, 土木建築519名, 金属353名, 機械器具188名, 瓦斯・電気・水道174名の順であった。専門学校・大学中退卒業の技術者が全体に占める割合は, 工業で23.1%, 鉱

業で16.4%, 運輸で14.7%, 事業所商店で36.2%であった。

前掲表9では民間企業に勤務する専門学校・大学卒技術者¹⁸が2158名であり, 不明の520名を加えても2678名であることから判断して, 1939年から42年にかけて専門学校・大学卒技術者が相当増加していることになる。しかしこれが実態を反映した数字なのか, 1939年調査の補足率が低かったために生じたのかはにわか

¹⁸ 先の引用「専門学校卒業を標準としたのであるが, 主要工場の主任技術者のみは特にこれを掲載すること」から判断すると, 1939年資料は専門学校・大学中退・卒業生以外の技術者を若干含むと考えるべきである。

には判断できない。高等工業教育機関としては、1938年6月に私立の大同工業専門学校(44年に官立平壤工業専門学校に改組)、39年4月に京城高等工業学校の鉱山科を母体にして京城鉱山専門学校がそれぞれ設置され、1941年4月には京城帝国大学に理工学部(物理・化学・土木・機械・電気・応用化学・鉱山冶金の7学科)が設置される(予科の開設は38年4月)。理工学部は第1期生を43年9月、第2期生を44年9月、3期生(42年10月入学)を45年9月に卒業させた¹⁹。

続いて1943年6月10日現在における部門別・日本人朝鮮人別技術者分布をみると表17の通りであった。工場合計に占める朝鮮人技術者の割合は18.9%(人数では1810名)、鉱業では38.5%(1308名)、運輸では10.9%(119名)、事務所・商店では68.5%(2554名)であった。李憲昶氏の研究によると、1942年の事務所商店での技術者は1799名(うち朝鮮人技術者は642名、35.7%)であったから²⁰、戦時下の事務所・商店に勤務する技術者において日本人から朝鮮人への代替が急速に進んでいたことがわかる。

京畿道の金属、機械器具、化学、瓦斯・電気・水道、紡織、土木建築、平安南道の食料品、平安北道・威鏡南道・威鏡北道の土木建築部門では朝鮮人技術者50名以上の集積が確認され、鉱業では黄海道、平安南道、平安北道、威鏡南道、威鏡北道でそれぞれ数百名規模の朝鮮人技術者がいた。戦時下の各部門における朝鮮人技術者の割合の高まりは、実業学校以上の教育機関の拡充と戦時動員される日本人技術者に代わって朝鮮人技術者が意識的に投入された

結果といえよう。

表18から1943年における部門別朝鮮人技術者比率をみると、工場合計で18.9%であり、その水準より低い部門は金属、機械器具、化学、窯業・土石、平均を上回るのは瓦斯・電気・水道、紡織、製材・木製品、食料品、土木建築であった。

4. 戦時下における中等工業教育機関の拡充

表19に示されているように戦時期の朝鮮における中等工業教育機関の拡充は著しかった²¹。官公立の工業学校としては1937年度まで鎮南浦公立商工学校(1916年4月設立)を別とすれば、官立京城工業学校(1907年2月設立の韓国官立工業伝習所が16年4月に京城工業専門学校附属工業伝習所となり、22年4月に京城工業学校と改称)1校しかなかったが²²、1938年3月に京城公立工業学校(42年4月時点で機械、建築、土木、応用化学、電気、織紡、鉱山、窯業の8科²³、以下同様)²⁴、39年5月に平壤公立工業学校(後に平壤第一公立工業学校に改称、電気、鉱山、機械の3科)、40年4月に裡里公立工業学校(機械、電気、鉱山の3科)²⁵、釜山公立工業学校(応用化学、機械、

²¹ 以下、朝鮮総督府学務局編『朝鮮諸学校一覧』昭和12年度版、1938年、昭和18年度版、1944年(渡部学・阿部洋編『日本植民地教育政策史料集成(朝鮮篇)』第60巻、第62巻、1988年復刻、龍溪書舎)による。

²² 官立京城工業学校は1940年3月に廃止され、翌4月に京城公立工業学校が官立京城工業学校の在校生を引き取った(稲葉継雄『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』九州大学出版会、2005年、58頁)。

²³ 以下、日本工学会編『工学工業年報』第3回、1943年、D-20～21頁による。

²⁴ 1941年度の京城府内の中等学校の入学倍率(志願者/募集人員)は京城工業が4.2倍(1437名/340名)、京城中学校が1.7倍(334名/200名)であり、京城高等工業は3.8倍(501名/131名)、京城鉱山専門学校は4.1倍(406名/100名)であった(『京城日報』昭和16年3月1日付)。

²⁵ 裡里公立工業学校の新設に際して、多木久米次郎が多額の寄付を行い、地元的全羅北道の益山郡も15万円余を拠出した。同校の新設は「近く実現さるべき南鮮水力電気会社の発展性とともに入都裡里として、また

¹⁹ 沢井実「戦時期日本帝国における技術者供給」(中村哲編『近代東アジア経済の史的構造』東アジア資本主義形成史Ⅲ、日本評論社、2007年)351～354頁。

²⁰ 李憲昶『韓国経済通史』(須川英徳・六反田豊監訳)、法政大学出版会、2004年、418頁。李氏が集計する技術者は、現技術者、元技術者、技術能力者の合計数である。

表 17 部門別道別日本人・朝鮮人別技術者分布 (1943年6月10日現在) (人)

	工場合計		金属		機械器具		化学		瓦斯・電気・水道		窯業・土石		紡織		製材・木製品			
	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	合計	
官管	1,209	270	1,479	566	80	646	125	40	165	2	2	49	10	59				
民管	6,546	1,540	8,086	611	275	886	1,933	191	2,124	775	239	1,014	208	47	255	415	139	554
京畿道	1,293	561	1,854	301	193	494	180	97	277	169	55	224	23	1	24	224	70	294
忠清北道	14	10	24	7	14	21	1	1	1	34	15	49	4	4	4	4	4	8
忠清南道	64	37	101	12	4	16	3	1	4	10	2	12	2	2	9	4	4	13
全羅北道	78	18	96	2	2	14	3	17	2	6	8	2	2	2	17	1	18	18
全羅南道	54	20	74	5	5	2	2	17	37	54	5	54	2	2	19	2	21	21
慶尙北道	60	51	111	8	8	95	42	3	45	25	6	31	19	4	23	69	29	98
慶尙南道	325	61	386	10	3	13	87	8	56	11	5	16	59	16	75	22	8	30
黄海道	368	71	439	188	207	22	229	32	54	101	29	130	83	44	127	20	7	27
平安南道	606	231	837	207	22	54	101	29	130	83	44	127	20	7	27	10	13	23
平安北道	513	123	636	90	8	98	8	114	26	140	2	2	14	4	18	1	1	2
江原道	226	37	263	6	1	7	38	5	43	50	12	62	12	2	14	11	11	11
咸鏡南道	1,717	178	1,895	230	24	254	145	36	948	182	29	211	21	4	25	7	1	8
咸鏡北道	1,228	142	1,370	350	22	372	7	2	494	77	239	1,014	208	47	255	417	139	556
官民合計	7,755	1,810	9,565	1,240	143	1,383	1,177	355	2,289	775	239	1,014	208	47	255	417	139	556
	食料品		印刷・製本		土木建築		其他工業		鉱業		運輸事業		事務所・商店		総計			
	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	合計	
官管	88	11	99	312	127	439	61	2	63	7	4	11	565	35	600	1,781	309	2,090
民管	155	88	243	1,141	401	1,542	42	2	44	2,087	1,304	3,391	405	84	489	1,174	2,554	3,728
京畿道	55	13	68	160	78	238	29	29	62	29	91	38	14	14	52	744	674	1,418
忠清北道				4	7	11	2	4	45	56	101	6	5	5	11	29	29	29
忠清南道	3	1	4	43	6	49	2	2	90	33	123	25	11	11	36	2	2	181
全羅北道	1	1	2	13	10	23	37	5	35	9	44	4	4	0	0	37	191	228
全羅南道	4	4	8	12	11	23	140	39	37	5	42	4	7	11	21	339	360	116
慶尙北道	4	1	5	12	11	23	140	39	179	179	0	0	0	0	12	524	536	212
慶尙南道	17	1	18	51	7	58	4	4	37	9	46	1	1	2	17	47	64	380
黄海道	4	4	8	23	16	39	223	139	362	43	12	55	23	23	435	458	657	1,314
平安南道	31	53	84	119	41	160	1	1	377	363	740	18	8	26	50	51	101	1,051
平安北道	2	2	4	179	61	240	6	6	205	132	337	12	4	16	207	222	429	937
江原道	6	6	12	103	16	119	6	6	211	75	286	33	7	40	5	26	31	475
咸鏡南道	14	7	21	193	73	266	6	6	215	125	340	50	7	57	33	11	44	2,015
咸鏡北道	16	5	21	241	75	316	6	6	410	290	700	175	8	183	23	5	28	1,836
官民合計	243	99	342	1,453	528	1,981	103	4	107	2,094	1,308	3,402	970	119	1,089	1,174	2,554	3,728

[出所] 朝鮮總督府編『昭和十八年 朝鮮労働技術統計調査結果報告』(縮刷版) 昭和18年6月10日現在、1944年刊行。

表 18 朝鮮人技術者数および同比率

部門別	(人、%)	
	朝鮮人技術者数	朝鮮人技術者比率
金属	143	10.3
機械器具	355	17.3
化学	231	10.1
瓦斯・電気・水道	239	23.6
窯業・土石	47	18.4
紡織	139	25.0
製材・木製品	25	25.3
食料品	99	29.0
印刷・製本		
土木建築	528	26.7
その他工業	4	3.7
工場合計	1,810	18.9
鉱業	1,308	38.5
運輸事業	119	10.9
事業所・商店	2,554	68.5
総計	5,791	32.6

[出所] 表 17 より作成。

建築の3科)、興南公立工業学校(機械、鋳山、応用化学の3科)、41年4月に清津公立工業学校(機械、電気、応用化学の3科)、41年5月に新義州公立工業学校(機械、鋳山、電機の3科)、43年5月に兼二浦公立工業学校、平壤第二公立工業学校が相次いで設立された。その結果37年5月末現在の京城工業学校の生徒数は日本人165名、朝鮮人73名であったが、43年5月末現在の工業学校10校(含む鎮南浦公立商工学校)の生徒数は日本人2125名、朝鮮人2320名に増加していた。こうして先にみた工政会朝鮮支部の建議内容は戦時期に慌ただしく実現していったのである。さらに私立学校として後述の朝鮮電気工業学校(京城:43年5月末現在の生徒数は日本人263名、朝鮮人212名)が40年3月に設立され、41年6月には平安工業学校(平壤:応用化学の1科。43年5月末現在の生徒数は日本人14名、朝鮮人270名)も設立された。高等工業教育機関と比較して中等工業教育機関の拡充が著しく、朝鮮人生徒の割合も上昇したのである。43年5月現在

湖南の農工併進の前進基地として多大の期待がかけられてゐる」と報じられた(『大阪朝日新聞 南鮮版』昭和15年4月14日付、坂本悠一編『朝日新聞外地版』第26巻、ゆまに書房、2009年)。

でみると、裡里公立工業学校、兼二浦公立工業学校、平壤第二公立工業学校、鎮南浦公立商工学校、新義州公立工業学校では朝鮮人生徒が日本人生徒を上回っていた(表19参照)。

戦前には乙種実業学校程度の私立の各種学校である京城電機学校(1926年7月設立)しかなかったために²⁶、その供給を全面的に内地に依存していた電気技術者の場合も戦時期になると大きな変化が生じた²⁷。すでにみたように1938年4月に京城高等工業学校に電気工学科が新設され、41年3月には第1回生15名が卒業し、38年度には京城工業学校にも電気科が設置され、第三種主任技術者の資格を有する技術員の養成が開始された。また37年度に設定された産金増産計画に対応して産金地帯に電力を供給する送電線建設が3カ年継続事業として38年度から開始されたが、そのための下級技術員が払底した。そこで38年度に朝鮮総督府電気工士養成所が設置され、毎期約100名宛年2回入所させて電工の養成を行い、さらに39年度には電気工士養成所を拡充して中等学校卒業生を対象に第三種技術者と同程度の講習を1カ年実施した。こうした対策にもかかわらず、電気技術者の不足が著しかったため、朝鮮電気協会と各電気会社の協力によって40年3

²⁶ 京城電機学校(修業年限3年)は電気科と土木科を有し、1938年5月末現在で日本人155名、朝鮮人838名が学んでおり(朝鮮総督府学務局編『朝鮮諸学校一覧』昭和13年版、1939年、203-204頁)、朝鮮人の教育需要が高かったことがうかがわれる。38年時点で工業各種学校としては京城に夜間の昭和工科学校(34年7月設立、修業年限2年)があった。32年3月に同校を卒業した松尾茂は「京城昭和工科学校の校長は日本人の三浦先生という方であったが、一クラス50人の生徒のうち日本人は三分の一ぐらいで、あとは朝鮮人であった」と回顧している(松尾茂『私が朝鮮半島でしたこと』草思社、2002年、29頁)。「朝鮮諸学校一覧」の設立年月が正しいとすると、松尾が学んだのは各種学校として正式に認可される前の前身校であったのかも知れない。また38年5月末現在の昭和工科学校の生徒数は日本人307名、朝鮮人308名であった(前掲『朝鮮諸学校一覧』昭和13年版、203-204頁)。

²⁷ 以下、全国経済調査機関联合会朝鮮支部編『朝鮮経済年報』昭和16・17年版、1943年、175-177頁による。

表 19 中等工業教育機関 (1943 年 5 月末現在)

(人、千円)

区分	学校名	創立年月	学級数	教員数	生徒数			経費
					日本人	朝鮮人	計	
公立工業学校	京城公立工業学校	1938 年 3 月	40	49	666	549	1,215	362
	裡里公立工業学校	1940 年 4 月	12	23	198	331	529	114
	釜山公立工業学校	1940 年 4 月	12	19	273	171	444	70
	兼二浦公立工業学校	1943 年 5 月	2	4	44	46	90	813
	平壤第一公立工業学校	1939 年 5 月	10	17	216	210	426	119
	平壤第二公立工業学校	1943 年 5 月	3	6	12	132	144	32
	鎮南浦公立商工学校	1916 年 4 月	7	15	133	164	297	84
	新義州公立工業学校	1941 年 5 月	9	14	111	264	375	123
	興南公立工業学校	1940 年 4 月	12	22	250	242	492	56
私立工業学校	清津公立工業学校	1941 年 4 月	10	11	222	211	433	1,063
	朝鮮電気工業学校	1940 年 3 月	10	17	263	212	475	506
公立実業補習学校	平安工業学校	1941 年 6 月	6	12	14	270	284	933
	京城公立工業専修学校	1937 年 5 月	9	16		238	238	66
	慶州公立工芸実修学校	1932 年 9 月	3	4		75	75	7
	海州公立工業実習学校	1915 年 5 月	3	3		50	50	12
	平壤公立工業実習学校	1930 年 3 月	7	7		171	171	52
	会寧公立工業補習学校	1929 年 7 月	4	4		80	80	13
私立実業補習学校	吉州工業補習学校	1939 年 4 月	3	6		195	195	29

[出所] 朝鮮総督府学務局編『朝鮮諸学校一覧』昭和 18 年度版、1944 年 (渡部学・阿部洋編『日本植民地教育政策史料集成 (朝鮮篇)』第 62 巻、1988 年復刻、龍溪書舎) 127-128、131 - 132、173 - 174、177 - 178 頁。

月に財団法人朝鮮電気工業学校が京城に設立された。同校は甲種工業学校程度 (5 年制)、乙種工業学校程度 (3 年制)、1 年制の 3 つの課程を有した。

朝鮮における工業学校の拡充は太平洋戦争末期においても実施された。閣議決定「教育ニ関スル戦時非常措置方策」(1943 年 10 月 12 日) に基づいて、朝鮮総督府学務局は 1944 年 2 月時点で中等学校の「転換整備計画」に関する一応の成案を得ており、職業学校から工業学校への転換 10 校 (京城、仁川、大田、全州、大邱、釜山、海州、新義州、三陟、北青)、商業学校から工業学校への転換 6 校 (京城、江景、群山、木浦、端川、會寧)、商工学校から工業学校への転換 1 校 (鎮南浦) を予定していた²⁸。結局この 17 校にさらに公立工業学校 2 校および私立工業学校 3 校を加えて 22 校が 44 年 4 月に設置されたが、その内容は以下の通りであっ

た。京畿公立工業学校 (設立者は京畿道)、仁川公立工業学校 (京畿道)、京城城東公立工業学校 (京城府)、漢城工業学校 (財団法人京城実業学院)、江景公立工業学校 (忠清南道)、大田公立工業学校²⁹ (忠清南道)、群山公立工業学校 (全羅北道)、全州公立工業学校 (全羅北道)、木浦公立工業学校³⁰ (全羅南道)、大邱公立工業学校 (慶尚北道)、釜山第二公立工業学校 (慶尚南道)、海州公立工業学校 (黄海道)、鎮南浦公立工業学校 (平安南道)、崇仁工業学校 (財団法人崇仁学院、平壤)、龍門公立工業学校 (平安北道)、新義州第二公立工業学校 (平安北道)、三陟公立工業学校 (江原道)、北青公立工業学校 (咸鏡北道)、端川公立工業学校 (咸鏡

²⁹ 江景公立工業学校は土木、建築、冶金の 3 科、大田公立工業学校は電気、機械、航空の 3 科をそれぞれ新設することになっていた (『朝日新聞 中鮮版』昭和 19 年 2 月 15 日付、坂本悠一編『朝日新聞外地版』第 63 巻、ゆまに書房、2011 年)。最終的に各学科が新設されたかどうかは確認できていない。

³⁰ 同校は土木、建築、造船の各科を設置した (『朝日新聞 南鮮版』昭和 19 年 2 月 19 日付、坂本悠一編『朝日新聞外地版』第 60 巻、ゆまに書房、2011 年)。

²⁸ 大野謙一「戦時教育非常措置に依る専門学校及中等学校の転換整備に就て」(『文教の朝鮮』第 220 号、1944 年 3 月) 9、12 頁。

南道), 元山公立工業学校(咸鏡南道), 會寧公立工業学校(咸鏡南道), 城津工業学校(財団法人佐井教育財団, 咸鏡北道城津府)³¹。

1944年度には既設の工業学校においても拡充が続いた。平壤第一公立工業学校では従来の電気, 鋳山, 機械の3科を機械, 電気, 木材工芸, 航空機の4科(募集人員各科50名)に拡充し, 平壤第二公立工業学校では建築, 土木, 鋳山の3科を採鋳と冶金の2科(募集人員各科50名)に再編したうえでさらに専修科(修業年限2年)として電気と採鋳の2科を新設した。また商工学校から商業科を廃止して工業系統のみに転換した鎮南浦公立工業学校では機械と金属工業の2科とし, さらに専修科(修業年限2年)として機械科が設けられた。こうして平安南道では平壤第一公立工業学校が航空機, 平壤第一公立工業学校が工芸化学, 鎮南浦公立工業学校が軽金属に力点を置く体制がしかれ, 平安南道の実情を反映した工業学校の布陣となった³²。

いまここで戦時下に設置された公立工業学校の一例として1941年4月に設置された清津公立工業学校についてやや詳しくみてみよう。同校の開校時の専攻学科は機械, 電気, 応用化学(のちに工業化学科となる)の3科であり, 43年度に採鋳冶金科, 44年度に航空機科が増設された。42年5月現在で第2学年(第1期生)の生徒数は日本人67名, 朝鮮人61名であった³³。開校時の常勤教員は3名(日本人のみ)

にすぎず, 校舎も浦項国民学校に間借り状態であった。2期生(日本人68名, 朝鮮人61名)が入学した後の42年5月で教員は7名(日本人のみ), 43年5月で11名(うち2名は朝鮮人)に増加し, 日本製鐵清津製鉄所(42年5月に第一号熔鋳炉火入れ, 42年12月に第二号熔鋳炉火入れ)の隣接地に建設された新校舎に移るのは43年4月であった。教員の絶対的不足は否めず, 42年5月以降になると日本製鐵, 朝鮮油脂, 三菱製鍊所, 大日本紡績, 朝鮮官設鉄道清津機関区などの技術者が講師としてさまざまな科目を担当した³⁴。

1943年の夏休みから清津公立工業学校でも勤労働員が始まり, 動員先は日本製鐵清津製鉄所, 大日本紡績清津工場, 朝鮮油脂清津工場, 三菱製鍊所, 朝鮮鉄道清津工場などであった。44年度になると「学徒の通年動員」が開始され, 清津公立工業学校の場合, 卒業を前にした4年生(第1期生)の一部が44年11月から遠く離れた鎮海の海軍工廠や三菱マグネシウム鎮南浦工場に「通年動員」された。45年度に入ると同年3月18日の閣議決定「決戦教育措置要綱」によって国民学校初等科を除く学校における授業の1年間停止が実施されるが, 清津公立工業学校では4月に4年に進級する生徒全員が3月下旬からソ連国境に近い朝鮮人造石油阿

た。43年3月に鎮海公立高等女学校長に転任し, 終戦後に内地に引き揚げてからは芝浦工業専門学校, 和洋学園の和洋女子専門学校教授になるとともに, 同学園の中学校・高等学校の主事を兼務した(同上書, 11-12頁)。また43年4月に同校に入学したある日本人生徒によると, 「からくりと言うのは, 入学定員を日本人と朝鮮人を等分にすると言う方法である。内地人は人口が少ないから受験者数が少ない。従って成績が悪くても受かる, と言うわけである。逆に朝鮮人の子弟は, 難関を突破してくるから質が違っていった。学力, 体力共に優秀で, 浪人もいた。また, 遠方の田舎からもきていた」(同上書, 151頁)。安秉直前掲論文は, 中等教育における「民族別学生数の政策的配分, すなわち民族差別政策」(258頁)の存在に注意を促しているが, その具体的運用については依然として不明である。

³⁴ 清津公立工業学校史刊行委員会編, 前掲書, 11-12, 38, 41頁。

³¹ 以上、『朝鮮総督府官報』第5171号, 昭和19年5月4日による。

³² 『朝日新聞 西鮮版』昭和19年2月15日付(坂本悠一編『朝日新聞外地版』第61巻, ゆまに書房, 2011年)。注(29)同様に最終的にこの通り設置されたかどうか確認できていない。

³³ 清津公立工業学校史刊行委員会編『朝鮮・清津公立工業学校史-戦時朝鮮における一工業学校の軌跡』2003年, 15, 29, 30頁。同校の初代校長(在任期間は14年4月から43年3月まで)の高松三二(1890~1972年)は広島高等師範学校卒業後, 中学校で教鞭をとったが後京都帝国大学に入学し, 26年に理学部物科学科を卒業し, その後も各地で教職に就き, 成城高等学校教授をへて清津公立工業学校の初代校長に就任し

表 20 清津公立工業学校第 1 回卒業生就職先 (人)

就職先	機械科	電気科	工業化学科	合計
交通局清津工場	6	1		7
日本製鐵清津製鉄所	3	2	2	7
予科練	2	5		7
三菱製鍊所	2	2	2	6
北鮮合同電気		6		6
朝鮮人造石油	1		4	5
特幹	1	3	1	5
入営		2	3	5
朝鮮機械製作所	2	2		4
朝鮮電業	2	2		4
朝日軽金属			4	4
朝鮮住友軽金属	1	1	1	3
日本炭素工業	1	1	1	3
朝鮮航空工業	2			2
日本原鉄	1	1		2
朝鮮有煙炭	1	1		2
京城工業専門学校	1	1		2
三菱化成工業	1	1		2
清津埠頭局	1	1		2
日本窒素肥料		2		2
三菱マグネシウム工業			2	2
朝鮮神鋼			2	2
大日本紡績	1			1
三菱製鉄所	1			1
鐘淵工業	1			1
鎮南浦朝鮮電工		1		1
朝鮮電気冶金		1		1
鐘淵海水利用工業			1	1
朝鮮窒素火薬			1	1
不明	2	2	5	9
小計	33	38	29	100

[出所] 清津公立工業学校史刊行委員会編『朝鮮・清津公立工業学校史－戦時朝鮮における一工業学校の軌跡』2003年、91－95頁。

吾地工場に動員された³⁵。

開校当初修業年限5年であったのが44年度に4年に短縮されたため、1945年3月27日に第1回卒業式が挙行された。在校生は動員のために出席できず、卒業生は機械科33名、電気科38名、工業化学科29名、合計100名であった。卒業式から4カ月余後の8月9日に日ソ開戦、13日のソ連軍の清津上陸、15日の終戦と続くのである³⁶。

表 20 は清津公立工業学校第 1 回卒業生 100 名の就職先をみたものである。すでにみたよう

に 42 年 5 月で 129 名であったから 29 名の減少である。また創氏改名のために卒業生名簿から日本人・朝鮮人を分別することはできない。予科練、特別幹部候補生（特幹）、入営者が 100 名中 17 名を占め、不明者も 9 名に達する。大口就職先は朝鮮総督府交通局清津工場、日本製鐵清津製鉄所、清津三菱製鍊所、北鮮合同電気、朝鮮人造石油などであるが、戦時期の強化された技術者動員政策の結果、清津公立工業学校卒業生の勤務先はほとんどが朝鮮における代表的大企業であることに留意する必要がある。清津公立工業学校の事例から判断するかぎり、戦時期の工業学校卒業生であっても朝鮮人経営の中小企業に勤務する割合は小さかったものと思われる。

また先にみたように 1938 年の朝鮮における私立工業各種学校は京城電機学校と昭和工科学学校の 2 校であったが、39 年 4 月に京城商工実務学校が設置された。43 年 5 月末時点での生徒数は、京城電機学校は 1170 名（日本人 34 名、朝鮮人 1136 名）、昭和工科学学校は 953 名（日本人 181 名、朝鮮人 772 名）、京城商工実務学校 884 名（日本人 21 名、朝鮮人 863 名）であった³⁷。工業系各種学校では朝鮮人生徒の割合がもともと高かったが、太平洋戦争期になるとその比率をさらに高めたのである。

前掲表 19 から夜学である実業補習学校についてみると、戦時期には公立の工業補習学校が 5 校、私立の工業補習学校が 1 校あったことが確認できるが、いずれも朝鮮人のみを収容する学校であった。

5. 個別事例分析

(1) 朝鮮総督府鉄道局

表 21 は出身校別専攻別に 1939 年の朝鮮総

³⁵ 以上、同上書、73－77頁による。

³⁶ 同上書、88－89頁。

³⁷ 前掲『朝鮮諸学校一覧』昭和18年度版、201－202頁。

表 21 出身校別・専攻別朝鮮総督府鉄道局技術者数
(1939年) (人)

	土木	建築	電気	機械	応用 化学	採鋇 冶金	その 他	合計
京城高工	36	11			1		1	49
日本大	38	6	4					48
熊本高工	28		7	5				40
仙台高工	18	2	6	7				33
金沢高工	23			4				27
旅順工大			4	19		3		26
山梨高工	21		2	2				25
京都大	14		2	4				20
名古屋高工	12	3	2	2				19
東京大	7	1		7			4	19
南満州工專	4			1			7	12
九州大	10			1			1	12
徳島高工	10			1				11
東工大			3	5	1		2	11
広島高工			2	8				10
早稲田大		1	2	7				10
神戸高工	6	3						9
浜松高工			3	4				7
北海道大	5		1					6
横浜高工		3		1			1	5
明治専門				5				5
福井高工		3		1				4
京都高等工芸							4	4
東北大				2				2
長岡高工			2					2
大阪大				1				1
水原高農							1	1
金沢工業学校	1							1
宮崎高農							1	1
日本人・小計	233	33	40	87	2	3	22	420
京城高工	4	3			1			8
日本大	2		1					3
早稲田大		1	1	1				3
熊本高工	1		1					2
米沢高工				1				1
徳島高工	1							1
浜松高工			1					1
名古屋高工				1				1
大阪大				1				1
朝鮮人・小計	8	4	4	4	1			21
合計	241	37	44	91	3	3	22	441

[出所] 前掲表 7 に同じ。

督府鉄道局の技術者構成をみたものである³⁸。日本人技術者 420 名に対して、朝鮮人技術者は 21 名に留まる。日本人の場合、京城高等工業

学校、日本大学、熊本高等工業学校、仙台高等工業学校などが上位を占める。鉄道局の場合、土木技師が圧倒的割合を占め、次いで機械、電気、建築の順であり、機械の場合は広い範囲から技術者を採用しているが、なかでも旅順工科大学の出身者が目立つ。朝鮮人技術者は少なく、京城高等工業学校卒業生を除けばまとめて卒業生を鉄道局に送り出している学校はない。

表 22 は 1936 年の朝鮮総督府編『朝鮮総督府及所属官署職員録』から鉄道局に勤務する技師・技手を集計したものである。鉄道局の技師は 55 名、技手は 730 名であり、朝鮮人技師は 1 名もおらず、朝鮮人技手は 28 名であった。人数から判断して、技手のすべてが専門学校以上の学歴の者ではなく、技手にはそれ以外の学歴の者が多数含まれていたと思われる。

数少ない朝鮮人技手をもっとも集まっていたのが工作課の 5 名であり、学歴の判明する 3 名は大阪高等工業学校・機械 (1926 年卒)、浜松高等工業学校・電気 (27 年卒)、早稲田大学理工学部・機械 (29 年卒) の出身であった。一方工作課の技師 7 名は東京帝国大学工学部・機械 (15・22・26 年卒)、東京高等工業学校・機械 (19 年卒)、旅順工科大学・機械 (20 年卒)、九州帝国大学工学部・機械 (22 年卒)、北海道帝大工学部 (29 年卒) の出身者であった³⁹。

日中戦争期になると技術者難に直面した朝鮮総督府鉄道局では 1939 年度から局内の電気・工作関係の技師が中学校新規卒業者に対して 1 年間の速成教育を行い、技術員を養成することが計画された。同年度の採用予定者は電気課 30 名、工作課 50 名であり、日本国内では東京、仙台、大阪、新潟、福岡、岡山の各都市、朝鮮では釜山、大田、平壤、清津、元山、京城において採用試験が実施された⁴⁰。

³⁸ 朝鮮総督府鉄道局の雇用構造総体を検討した業績として、鄭在貞「朝鮮総督府鉄道局の雇用構造」(中村哲・梶村秀樹・安秉直・李大根編『朝鮮近代の経済構造』日本評論社、1990年)がある。

³⁹ 日刊工業新聞社編『日本技術家総覧』昭和9年版、日刊工業新聞社、1934年。

⁴⁰ 『京城日報』昭和14年3月2日付。

表 22 朝鮮総督府鉄道局の技師・技手人数 (1936年7月1日現在)

(人)

区分	技師・技手	人数	うち朝鮮人	区分	技師・技手	人数	うち朝鮮人
監督課	技師	2		平壤機関区	技師	1	
	技手	13	1		技手	33	
管轄課	技手	1		定州機関区	技手	15	
運転課	技師	5		平壤検車区	技手	2	
	技手	15	1	平壤保線区	技手	4	
建設課	技師	5		定州保線区	技手	5	
	技手	39		新義州保線区	技手	3	
工務課	技師	8		順川保線区	技手	2	
	技手	38	1	熙川保線区	技手	1	
電機修繕場	技手	1		平壤電気区	技手	5	
工作課	技師	7		平壤建築区	技手	5	1
	技手	41	5	元山鉄道事務所	技師	3	
経理課	技手	1			技手	9	1
釜山鉄道事務所	技師	3		福溪機関区	技手	10	
	技手	8		元山機関区	技手	16	
草梁機関区	技手	27		咸興機関区	技手	11	
大邱機関区	技手	17		元山検車区	技手	2	
馬山機関区	技手	5		福溪保線区	技手	2	
釜山検車区	技手	7		元山保線区	技手	4	1
草梁保線区	技師	1		咸興保線区	技手	2	
	技手	5		高城保線区	技手	3	1
大邱保線区	技手	4		元山電気区	技手	3	1
馬山保線区	技手	4	1	元山建築区	技手	3	
慶州保線区	技手	2		公峴津工事区	技手	2	
釜山電気区	技手	4		天津工事区	技手	2	
釜山建築区	技手	5		城津鉄道事務所	技師	1	
入室工事区	技手	4			技手	7	
慶州工事区	技手	2		城津機関区	技手	22	
琴湖江工事区	技手	2		白石機関区	技手	3	
大田鉄道事務所	技師	1		城津検車区	技手	1	
	技手	12	2	新北青保線区	技手	2	
大田機関区	技手	22		城津保線区	技手	3	
裡里機関区	技手	10		吉州保線区	技手	2	
木浦機関区	技手	7		白石保線区	技手	2	
寶城機関区	技手	3		羅南保線区	技手	2	
大田検車区	技手	2		城津電気区	技手	2	
大田保線区	技手	5		城津建築区	技手	2	1
裡里保線区	技手	2		平壤建設事務所	技師	2	
井邑保線区	技手	1			技手	17	2
木浦保線区	技手	3		懷徳工事区	技手	2	
南原保線区	技手	2		价古工事区	技手	2	
寶城保線区	技手	1		前川工事区	技手	2	
大田通信区	技手	4		別河工事区	技手	2	
大田建築区	技手	4		梧毛老工事区	技手	2	
上洞工事区	技手	4		公仁工事区	技手	2	
京城鉄道事務所	技師	2		江界工事区	技手	2	
	技手	11	1	高蓋工事区	技手	2	
龍山機関区	技師	1		城津建設事務所	技師	2	
	技手	41	1		技手	10	2
仁川機関区	技手	11		直洞工事区	技手	3	
新幕機関区	技手	8		大五是工事区	技手	1	
京城検車区	技手	5		恵山工事区	技手	1	
成歙保線区	技手	3	1	延岩工事区	技手	2	
龍山保線区	技師	1		下黄土工事区	技手	1	
	技手	3	1	釜山工場	技師	2	
開城保線区	技手	4	1		技手	6	
新幕保線区	技手	2		京城工場	技師	5	
鉄原保線区	技手	2			技手	35	
京城電気区	技手	5	1	京城工場平壤分工場	技手	4	
京城建築区	技手	8		清津工場	技師	1	
水原工事区	技手	2			技手	3	
平壤鉄道事務所	技師	2		合計	技師	55	
	技手	7	1		技手	730	28

[出所] 朝鮮総督府編『朝鮮総督府及所属官署職員録』昭和11年7月1日現在、1936年、63 - 89頁。

表 23 出身校別・専攻別朝鮮窒素肥料技術者数（1939年）

	応用化学	電気化学	製薬化学	農芸化学	農林化学	化学	機械	電気	建築	採鉱冶金	その他	合計
東大	10			6		4	1	4	1			26
熊本高工							6	6		2		14
東工大	7	1						2			2	12
横浜高工	2	9										11
大阪大	7						3	1				11
金沢高工	8						2					10
浜松高工	8							1				9
京城高工	9											9
広島高工	5						3					8
明治専門	1					5	2					8
米沢高工	5						2	1				8
徳島高工	3		2				2					7
東北大						5		1				6
九州大	2									1	2	5
仙台高工							1	2	1		1	5
長岡高工	4						2	1				4
日本大						1						3
京都大					2							3
秋田鉦山										1	1	2
名古屋高工								2				2
北海道大						2						2
福井高工							1		1			2
東京農大											2	2
旅順工大										1		1
神戸高工							1					1
桐生高工	1											1
仙台高工								1				1
浜松高工								1				1
合計	72	10	2	6	2	17	26	23	3	5	8	174

[出所] 前掲表7に同じ。

(注) (1) 下段の2名は朝鮮人。

(2) 朝鮮窒素肥料

民間企業としては突出した位置にあった朝鮮窒素肥料の技術者構成をみたのが表23である。学校別順位は東京帝国大学26名、熊本高等工業学校14名、東京工業大学12名、横浜高等工業学校11名、大阪帝国大学11名の順であったが、朝鮮窒素肥料はその他多くの学校の卒業生を採用していた。1939年時点でこの巨大企業に働く朝鮮人技術者は2名のみであり、両名とも「内地」の高等工業学校の卒業生であった。

1937年に東京帝国大学工学部の応用化学科を卒業して朝鮮窒素肥料に入社したある技術者は、興南工場で最初2年間ほど乾式燐酸の係員を務めた後に湿式燐酸の係長になり、42年末

から接触硫酸の課次長を務めた⁴¹。その技術者によると、「工場の現場は係長中心です。工具の給料も査定していたし、絶対権限を持っていた。係長といってもみんな二〇歳台です。大学出て三年ぐらい、高等工業出て五、六年で係長でしたね。興南工場はどんどん大きくなっていったから、その上の課長、部長が三〇歳台、工場長が四〇歳台でした。係長の下に係員が居ます。いわゆる社員、準社員ですね。学校

⁴¹ 岡本達明・松崎次夫編『聞書水俣民衆史』第5巻、草風館、1990年、125頁。東大応用化学科のある講座からは「一人か二人、慣例として朝鮮窒素に行っていたわけです」（同上）とのことであるが、表23に示された東大応用化学科卒の10名の卒業年次は、1929～31・39年が各年1名宛、34・35・37年が各年2名宛であった。

出たての若い人、普通工業学校出た人、陸海軍の下士官特に海軍の機関兵曹、現場を叩き上げた人なんか係員－現場の幹部になって、下を全部押さえてしまっていた。大学出、高等工業出が、軍隊の士官学校出みたいにしてその上に乗っかっていたわけです。普通工業学校出の人はいつまでたっても上に上がらない。差別的なものが強烈にあり、一段上の人のいうことは反対することができない。もう命令通りやっぴいかなきゃいけない。一応みんなの意見を聞くような会合はありましたけどね。大学出に対しては非常に忠誠です。大学の応用化学出たって、化学機械のことなんて簡単にしか習ってませんよ。見たことのないものばかりですよ。下が支えるから勤まっていける。軍隊の下部機構が、少し形を変えただけ、工場の下部機構になっていた。それを不審に思う人も居ない。私が入ったときは、そういう職場規律が確立されていた⁴²⁾といった状況であった。

「戦争が苛烈になるにつれて、朝鮮人をなんとか引き込もうと、いろいろなポストを与えたことがありますよ。でも、限界がありましたね。朝鮮人で大学出、高等工業出の人も居ましたけど、待遇しなかった。朝鮮人の工場で係長というのは何百人て居ったですけど、朝鮮人で係長以上になったのは、発電所でリンという一人でしたね⁴³⁾」というなかで終戦を迎えることになるのである。

(3) 水原高等農林学校

1906年9月に大韓帝国農商工部所管農林学校が授業を開始し、韓国併合にともなって同校は10年10月に朝鮮総督府農林学校と改称され、勸業模範場に付設された。18年3月に同校は水原農林専門学校に昇格するとともに農林学校を付置され、さらに22年3月に改正朝鮮教育令に基づいて水原高等農林学校と改称する

と同時に農学科と林学科をおいた。続いて27年6月には同校に実業補習学校教員養成所が付設された⁴⁴⁾。

表24にあるように水原高等農林学校卒業生551名の1934年6月末現在の就職状況は官吏305名(55.4%)、教員89名(16.2%)、自営その他71名(12.9%)、会社銀行団体50名(9.1%)の順であった。

一方、前掲表7によると1939年時点での水原高等農林学校およびその前身校の卒業生は日本人409名、朝鮮人388名であった。勤務人数3名以上の勤務先を表掲した表25によると、原資料では朝鮮人の勤務先不明が多いため、朝鮮人合計221名は卒業生の57.0%にしかすぎず、日本人の捕捉率は90.2%であった。水原高等農林学校を卒業した朝鮮人の勤務先は郡庁、農業学校、民間企業、道庁の順であり、日本人の場合は道庁、農業学校、郡庁、砂防管理所・事業所の順であった。日本人朝鮮人双方にとって地方行政機関が最大の就職先であったが、朝鮮人の場合は郡庁、日本人の場合は道庁が大きな比重を占めたのである。

1906年には統監府勸業模範場が水原に設置され、韓国併合によって朝鮮総督府勸業模範場となり、29年に農事試験場に改称された。その意味で水原は朝鮮農業に関する研究・教育の拠点であった⁴⁵⁾。

(4) 朝鮮人経営の中小企業

表26に示されているように、1937年末から41年末にかけて京城府の朝鮮人経営の工場

⁴⁴⁾ 朝鮮総督府水原高等農林学校編『朝鮮総督府水原高等農林学校一覽』昭和6年版、1931年、1-28頁参照

⁴⁵⁾ 田中耕司・今井良一「植民地経営と農業技術－台湾・南方・満洲」(田中耕司編『岩波講座「帝国」日本の学知』第7巻、実学としての科学技術、岩波書店、2006年)105頁。農事試験場は水原の本場以外に南鮮、西鮮、北鮮、木浦棉作、龍岡棉作の5支場を有したが、1919年から本場に勤務し、28年に西鮮支場長に就任したのが、朝鮮農業に大きな足跡を残した高橋昇であった(徳永光俊「日本農学の源流・変容・再発見－心土不二の世界へ」、同上書、44-48頁参照)。

⁴²⁾ 同上書、131-132頁。

⁴³⁾ 同上書、131頁。

表 24 水原高等農林学校卒業生の就職状況 (1934年6月末現在)

(人)

	官吏	教員	会社銀行 団体	上級学校 兵役	自営 その他	死亡	合計
農林学校・林学速成科修業 (3回)	7		1		9	2	19
農林学校・獣医速成科修業 (1回)	2		1		12	5	20
農林学校・本科卒業 (3回)	14	3	6		34	13	70
朝鮮総督府農林学校本科卒業 (9回)	67	37	24		87	44	259
朝鮮総督府水原農林専門学校卒業 (3回)	8	10	7		10	6	41
朝鮮総督府水原高等農林学校卒業 (12回)	305	89	50	6	71	30	551
合計	403	139	89	6	223	100	960
附置実業補習学校教員教習所卒業 (7回)		96			1	3	100

[出所] 朝鮮総督府水原高等農林学校編『朝鮮総督府水原高等農林学校一覽』昭和9年版、1934年、133頁。

表 25 水原高等農林学校卒業生の勤務先 (1939年)

(人)

朝鮮人		日本人	
勤務先	人数	勤務先	人数
郡庁	56	道庁	69
農業学校	26	農業学校	40
民間企業	25	郡庁	40
道庁	18	砂防管理所・事業所	29
営林署	11	営林署	25
中学校	11	民間企業	24
農林局	9	農林局	22
高等女学校	8	専売局	18
砂防事務所	8	農事試験場	17
水利組合	7	朝鮮殖産銀行	16
民間農場	6	穀物検査所	15
女学校	5	民間農場	14
農会	5	東洋拓殖	11
金融組合	4	税務監督局	10
穀物検査所	4	水原高等農林学校	7
商業学校	4	農林学校	5
専売局	4	金融組合	4
農事試験場	4	農会	3
税務署	3	合計	369
農林学校	3		
合計	221		

[出所] 前掲表7に同じ。

(注) (1) 勤務人数3名以上の勤務先を表掲。

は713工場から1656工場へと2.3倍増加した。とくに機械器具、製材木製品、雑工場の増加が著しかった。この工場数の激増が技術者の増加を要請した。鉄道局や朝鮮窒素肥料の事例のみならず、日本人技術者と朝鮮人技術者が肩を並べて働くことは少なかった。太平洋戦争期になっても大経営では「龍山の某社に於ける状況は甲種実業学校以上卒業程度以上の技術者二十五名にして内訳内地人一九名、鮮人五名台湾人一名の割合にして、仁川の某社に於ける技術者

九七名中内地人七四名、鮮人二三名は鮮人技術者が相当多数なる側の実例である。更に仁川の内地系某車輛工場の技術陣は内地人二六名に対し鮮人四名の比率に在る⁴⁶⁾といった状況が続いていたが、一方で戦時下における朝鮮人経営の中小企業の激増が朝鮮人技術者の需要の高まりを支えていたのである。

しかし、すでにみたように戦時期の技術者動員政策に規定されて、朝鮮人経営の中小企業が工業学校、工業専門学校卒の技術者を雇用する機会は限定されていたと思われる。急増した工業学校の卒業生の多くは日本人・朝鮮人を問わず、戦時期の軍需生産を支える大企業に雇用されたためである。したがって激増する朝鮮人経営の中小企業では工業各種学校や公私立の工業補習学校で学んだ経験のある者、現場上がり、実地上がりの技術者などを多数雇用することで不足する技術者のやりくりをつけていたものと思われる。

おわりに

日中戦争勃発時まで植民地朝鮮において中等高等工業教育を担う官立機関は京城工業学校と京城高等工業学校しか存在せず、両校とも日本人生徒数が朝鮮人生徒数を大きく上回った。そ

⁴⁶⁾ 中山「朝鮮に於ける機械工業の実情と其の対策(七)」(朝鮮殖産銀行調査部『殖銀調査月報』第72号、1944年5月)4頁。

表 26 京城府の工場数・生産額 (1937・41年)

(千円)

	日本人		朝鮮人		外国人		合計	
	工場数	生産額	工場数	生産額	工場数	生産額	工場数	生産額
紡織	32	34,256	44	6,628			76	40,884
金属	44	2,615	43	1,442	4	208	91	4,265
機械器具	82	10,305	65	1,294			147	11,599
窯業同製品	31	3,337	17	158			48	3,495
化学	46	5,984	72	6,129			118	12,113
製材木製品	102	3,251	76	1,060	3	56	181	4,367
印刷製本	67	5,592	44	632	3	55	114	6,279
飲食料品	189	22,615	247	27,253	1	31	437	49,899
電気	1	1,137					1	1,137
雑	187	5,097	105	1,300	6	87	298	6,484
合計	781	94,189	713	45,896	17	437	1,511	140,522
紡織	40	58,095	54	15,630			94	73,725
金属	53	3,223	61	1,866	3	185	117	5,274
機械器具	140	20,881	232	9,535			372	30,416
窯業同製品	33	7,624	46	1,200			79	8,824
化学	67	21,805	90	11,826			157	33,631
製材木製品	150	8,722	231	6,708	2	154	383	15,584
印刷製本	73	12,111	63	4,009			136	16,120
飲食料品	242	48,775	257	17,889	12	106	511	66,770
雑	291	17,245	622	17,260	1	236	914	34,741
合計	1,089	198,481	1,656	85,923	18	681	2,763	285,085

[出所] 京城商工会議所編『京城に於ける工場調査』昭和14年版、1939年、66頁、同、昭和18年版、1943年、76頁。

(注) (1) 工場数は年末現在。

(2) 上段は1937年、下段は1941年。

の結果朝鮮での各鉱山・工場での中等工業教育以上の学歴を有する技術者は圧倒的に日本人であった。朝鮮人が経営する中小企業が、朝鮮人技術者が多数派を形成できる唯一の場所であった。また従来から指摘されてきたことであるが、日朝の技術者が肩を並べて働く機会はきわめて限られており、そうした状況は朝鮮総督府鉄道局や朝鮮窒素肥料といった経営でも同様であった。前掲表 22 に如実に示されているように、朝鮮全域に展開された鉄道ネットワークの中で少数の朝鮮人技術者は孤立分散した存在であった。また水原高等農林学校や京城高等工業学校などの高等教育機関を卒業して官公署に勤務したとしても、総督府の本庁や道庁に勤めるのは日本人が相対的に多く、朝鮮人は郡庁に勤務する者が相対的に多いといった「棲み分け」もみられた。

こうした状況が大きく変化するのは戦時期であった。戦時動員された日本人技術者を代替す

るために⁴⁷、そして何よりも「大陸前進兵站基地」として位置づけられた朝鮮での軍事工業化を推進するために⁴⁸、中等高等工業教育を受けた朝鮮人技術者が大量に求められた。その要請に応えるために急揃えの感は否めなかったが、中等高等工業教育機関、とくに公立工業学校が急増し、太平洋戦争期半ばには工業学校に在籍

⁴⁷ 「日本帝国主義が太平洋戦争を挑発して以後は、日本人工員に対する徴兵が強化され、その空白を埋めるために朝鮮人の教育施設が大幅に拡張された。その結果として、1940～44年にかけて朝鮮人の管理者・技術者・技能者・熟練工が量的に増加したことは注目される」(308頁)として、戦時期における労働者・技術者供給の変化を指摘したのが、安秉直「植民地朝鮮の雇用構造に関する研究—1930年代の工業化を中心に」(中村・梶村・安・李編、前掲書所収)である。しかし同論文は同時に「彼ら(朝鮮人技術者—引用者注)は、植民地資本主義と韓国資本主義を技術的側面において接続させる能力をもってはいなかったであろう」(334頁)として、戦時期の変化の限界を指摘している。

⁴⁸ 戦時下の資源・労務動員については、金子文夫「第4章 占領地・植民地支配」(石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史』第4巻、戦時・戦後期、2007年)参照。

する生徒数は朝鮮人が日本人を上回った。日本本国からみれば戦時下の工業教育振興の試みとその成果は、戦局の好転に「間に合わなかった」。また中等工業教育修了者をも対象とした技術者動員政策に規定されて、現実には朝鮮人経営の中小企業が工業学校卒の朝鮮人技術者を雇用できる機会も限られていた。

戦時生産には「間に合わなかった」とはいえ、戦前に1校しかなかった工業学校が終戦時には公立私立合わせて30を超えていた。また工業各種学校や工業補習学校で学んだ経験を有する者もその数を増大させていた。多くの日本人教員が帰国するなかで朝鮮における工業教育機関の戦後が始まる。戦時期に厚みを増した朝鮮人技術者が戦後の新しい環境のなかでいかなる役割を果たしたのかを検討することは、小論の範囲を大きく超えている。一人一人の朝鮮人工業技術者、鉱山技術者、農業技術者が苦難の戦後をいかに生きたのか、その詳細な追跡を行わないかぎり、人的資源の「遺産」論は完結しないだろう。同時に帰国した日本人技術者にとって植民地経験とは何だったのか、その経験が戦後を生きるなかでいかに検証されたのか否か、そのことを問う作業も残されたままである。さらに戦時期の工業教育が日本人・朝鮮人技術者にいかなる性格を刻印し、彼らの「技術観」をどう規定したのか、これを検討することも残された難しい課題である。

The Allocation of Engineers in Korea from the 1930s to the end of Asian-Pacific War

Sawai, Minoru and Sun, Jae-Won

The purpose of this paper is to survey the allocation of engineers in Korea from the 1930s to the end of Asian-Pacific War and to follow the enlargement process of middle-level technical education in the war period. In order to examine the allocation of the engineers in the 1930s, we use two important data books: *Nihon Gijutsusha Soran* (Survey of Engineers in Japan) edited by Nikkan Kogyo Shinbunsha in 1934 and *Chosen Gijutsuka Meibo* (List of Engineers in Korea) edited by Chosen Kogyo Kyokai in 1939. The former includes 41, 080 engineers, of which 1900 engineers (1,650 Japanese and 250 Koreans) working in Korea, while the latter covers 6,805 engineers composed of 5,762 Japanese and 1, 043 Koreans.

To confirm the allocation of engineers in 1941, 1942 and in 1943, we use *Chosen Rodo Gijutsu Tokei Chosa* (Statistical Survey on Labor and Technology in Korea) conducted by the Colonial Government.

As already mentioned in previous studies, we also confirm that for Japanese and Korean engineers there a limited chance to work together in the same places from our case studies of railway bureau of the Colonial Government and Chosen Chisso Hiryo (Korean Nitrogen Fertilizer Company).

To substitute the Japanese engineers who were mobilized toward the total war, there existed a sharp increase of demand for massive Korean engineers who completed middle-level and higher technical education during the war. The number of middle-level technical schools rapidly increased from only one in prewar period to thirty at the end of the war, as a result, the number of Korean students surpassed Japanese ones in the middle of the Asian-Pacific War. As Korean engineers were also mobilized to war purposes, however, small business run by Korean owners faced limited chances to employ the Korean engineers.

We could raise the questions how Korean people maintained and enlarged technical schools and furthermore how the Japanese engineers reflected their experiences in Korea after the end of the war. These questions are far beyond the scope of this paper. The discussion on the “legacy” of human resources from the colonial times to the postwar period in Korea, however, could not get a clear image without answering these questions.